



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土藤 敏治 TEL 03-5414-0211
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,131	13.4	927	138.8	1,044	43.7	509	43.6
2022年3月期第1四半期	11,576	4.1	388	—	726	—	354	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 700百万円 (284.1%) 2022年3月期第1四半期 182百万円 (17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.33	—
2022年3月期第1四半期	7.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	93,041	74,193	79.0
2022年3月期	96,249	74,365	76.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 73,507百万円 2022年3月期 73,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,514	9.0	4,076	△1.4	4,482	△18.6	2,823	△8.0	62.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	46,735,334株	2022年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,786,847株	2022年3月期	1,786,847株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	44,948,487株	2022年3月期1Q	44,948,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,131百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益927百万円（前年同期比138.8%増）、経常利益1,044百万円（前年同期比43.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益509百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ22.3%増の5,199百万円となり、営業利益は前年同期に比べ41.3%減の198百万円となりました。2021年12月に株式取得により連結子会社化した株式会社ENJINの業績を当第1四半期から取り込んだことにより、売上高は増収となりましたが、利益に関しては、CM制作部門において、子会社のオフィス移転費用の発生や映像制作における新たなワークフロー等（メタバースプロダクション）の技術開発費用の計上等により減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ3.3%増の2,873百万円となり、営業利益は前年同期に比べ343.2%増の206百万円となりました。音響字幕制作部門において、動画配信サービス会社やゲーム会社からの受注が増加しました。また、デジタルプロダクション部門におけるコスト削減等も寄与し、増収増益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ14.2%増の3,715百万円となり、営業利益は前年同期に比べ110.4%増の735百万円となりました。12月決算の関連チャンネル子会社1社の決算期を3月に変更したことに伴い、当第1四半期は当該会社の6ヶ月間の業績を取り込んでいることや、他の関連チャンネルにおいて、前年同期は一部のライセンサーから購入した放映権の契約見直しに伴い、償却期間を短縮した費用処理がありましたが、当第1四半期はその費用処理がなかったこと等により、増収増益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ28.3%減の859百万円となり、営業利益は291百万円（前年同期は210百万円の営業損失）となりました。前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が、当第1四半期にはなかったことにより減収となりましたが、利益に関しては、TV配給において、前年同期に大型作品の放映権の償却費計上がありましたが、当第1四半期にはそれがなかったことや当社が出資した劇場用映画の興行が好調なこともあり、増益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ5.8%減の1,290百万円となり、営業利益は前年同期に比べ93.4%減の2百万円となりました。スーパー部門において、巣籠り消費の薄れによる売上減少が影響し、減収減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、93,041百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,207百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,205百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、18,848百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,035百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少2,752百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、74,193百万円であり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少344百万円、その他有価証券評価差額金の減少323百万円及び為替換算調整勘定の増加468百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、メディアセグメントにおいて、12月決算の関連チャンネル子会社3社の決算期を3月に変更することに伴い、15ヶ月間の業績取込を計画しておりましたが、関連チャンネル子会社2社の決算期変更手続等に見直しが生じたことから、監査法人と協議の上、決算期変更を翌期以降に延期することとしました。それに伴い、2022年5月20日に公表いたしました2023年3月期の通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり減額修正しております。

2023年3月期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 59,183	百万円 4,179	百万円 4,586	百万円 2,896	円 銭 64.43
今回修正予想 (B)	57,514	4,076	4,482	2,823	62.81
増減額 (B - A)	△1,668	△103	△103	△72	—
増減率 (%)	△2.8	△2.5	△2.3	△2.5	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	52,758	4,135	5,507	3,068	68.27

なお、上記の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,024	35,619
受取手形、売掛金及び契約資産	15,878	12,673
有価証券	71	89
映像使用权	3,347	2,451
仕掛品	2,873	3,635
その他の棚卸資産	466	451
その他	1,215	959
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	58,850	55,857
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,397	13,437
その他(純額)	5,953	5,991
有形固定資産合計	19,351	19,428
無形固定資産		
のれん	1,690	1,647
顧客関連資産	1,047	1,021
その他	600	533
無形固定資産合計	3,338	3,203
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	10,821
その他	3,669	3,950
貸倒引当金	△214	△219
投資その他の資産合計	14,708	14,552
固定資産合計	37,398	37,184
資産合計	96,249	93,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,018	8,266
短期借入金	929	1,029
未払法人税等	823	361
賞与引当金	814	405
その他	2,855	3,598
流動負債合計	16,441	13,659
固定負債		
長期借入金	669	555
役員退職慰労引当金	437	451
退職給付に係る負債	2,076	2,045
その他	2,258	2,135
固定負債合計	5,442	5,188
負債合計	21,883	18,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,588
利益剰余金	66,207	65,863
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	70,554	70,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,107	2,784
為替換算調整勘定	△72	396
退職給付に係る調整累計額	123	116
その他の包括利益累計額合計	3,158	3,296
非支配株主持分	652	686
純資産合計	74,365	74,193
負債純資産合計	96,249	93,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,576	13,131
売上原価	8,660	9,115
売上総利益	2,915	4,015
販売費及び一般管理費	2,526	3,087
営業利益	388	927
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	70	70
持分法による投資利益	20	—
出資金運用益	254	106
経営指導料	27	26
受取家賃	27	57
その他	5	14
営業外収益合計	408	277
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	—	46
為替差損	43	91
不動産賃貸原価	14	14
支払手数料	6	6
その他	5	0
営業外費用合計	70	161
経常利益	726	1,044
特別損失		
ゴルフ会員権解約損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	713	1,044
法人税等	318	481
四半期純利益	394	562
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	509

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	394	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△629	△323
為替換算調整勘定	396	457
退職給付に係る調整額	9	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	10	11
その他の包括利益合計	△212	138
四半期包括利益	182	700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	647
非支配株主に係る四半期包括利益	40	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社ファミリー劇場は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、2022年1月1日から2022年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期変更した株式会社ファミリー劇場の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は598百万円、経常利益は90百万円、税引前四半期純利益は90百万円であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	4,186	1,802	3,208	1,046	1,332	11,576	—	11,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	980	45	152	38	1,282	△1,282	—
計	4,251	2,782	3,254	1,199	1,370	12,858	△1,282	11,576
セグメント利益又は損 失(△)	338	46	349	△210	36	560	△171	388

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△171百万円には、セグメント間取引消去109百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)419百万円及び全社費用△700百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,164	2,337	3,665	705	1,257	13,131	—	13,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	535	49	153	33	807	△807	—
計	5,199	2,873	3,715	859	1,290	13,939	△807	13,131
セグメント利益	198	206	735	291	2	1,434	△506	927

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△506百万円には、セグメント間取引消去21百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)359百万円及び全社費用△887百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。